

産油国トレーニング協力事業報告 (クウェート・オマーン)

平成 23 年 5 月 30 日 (月) から 6 月 6 日 (月) まで産油国トレーニング協力事業として、クウェート・オマーンの 2 カ国を、研修部の久保田、有井の 2 名が訪問しました。

今回の訪問のおもな目的は下記の 3 点です。

(1) クウェート、オマーンの両国から、新たに石油産業の温室効果ガス排出削減に関する研修ニーズが寄せられたため、新規の専門家派遣によるカスタマイズド研修 (Customized Program- Overseas: CPO) の実施につき打ち合わせを実施する。

(2) JCCP 研修の刷新にむけて、現在 JCCP 内で研修刷新委員会を中心に検討中だが、新規研修プログラム案について相手国の関係者にアドバイスを求める。

(3) 東北太平洋沖大地震に伴う今年度の JCCP 研修プログラムの変更に関して、相手国の研修担当部門に説明を行う。

今回の訪問先は、クウェートではクウェート国営石油会社 (Kuwait Petroleum Corporation: KPC)、クウェート国営石油精製会社 (Kuwait National Petroleum Company:

KNPC) の2か所、オマーンではオマーン石油ガス省、環境気候省、オマーン石油精製・石油化学会社 (Oman Refineries and Petrochemicals Company: ORPC) の3か所です。

クウェート、オマーンの両国石油会社では、温室効果ガス排出削減に取り組んでおり、同分野の新規研修について関心が高く、実施に向け検討していくこととなりました。また、JCCPの研修刷新プログラムについても、両国関係者の関心は高く、建設的なアドバイスを得ることができました。今後も引き続きJCCP研修内容の刷新にむけ協議していくこととなりました。

1. 実施内容

(1) クウェート

① KPC 本社

KPC 本社では、国際関係部門のチームリーダーであるマラフィ博士 (Dr. Rasha Abbas Maarafi, Team Leader, International Relations Department) および、環境部門のチームリーダーであるアルシャティ博士 (Dr. Fatima Al Shatti, Team Leader, Waste management, Environment & Oil Spill Response Department) 等と面談しました。

KPC 傘下のグループ会社では、現在、上流・下流の各分野で、温室効果ガス削減の活動に取り組んでいます。KPCとしては、同分野の活動をさらに推進するため、JCCPの研修提案に対し、積極的に協力する意向であることを確認しました。同時に、同研修を実施するため、研修内容、準備方法につき打ち合わせを行いました。

研修内容については、プロジェクト開拓のための技術研修 (日本の省エネ技術、温室効果ガス削減技術、地中貯留技術等) とプロジェクト開拓方法 (カーボンファイナンス、資金計画等) の講義を実施してほしいとのKPC側の具体的な要請がありました。また、実践的なワークショップの時間を十分にとり、参加者の実務的な能力の育成に役立てたいとの要望がありました。講師については、KPC側も一部担当したいとの積極的な協力提案もありました。

研修実施の時期は今年度内とし、実施にむけ、今後も詳細な打ち合わせを実施していくこととなりました。



KPC 本社 マラフィ博士 (左端)
アルシャティ博士 (左から4人目)

② KNPC 本社

KNPCでは、人事部門のチームリーダーであるアブドラ氏 (Mr. Fadmal Mirza Abdulla, Team Leader, Employee Development, Human Resource Department) 他関係者と、今年度の研修計画につき打ち合わせを実施しました。日本の東北太平洋沖大地震後の状況については、KNPCも強い関心を有しており、アブドラ氏は「JCCPの研修計画の最新情報に基づいて研修生の派遣を検討する意向であり、JCCPからの積極的な情報発信に期待しています」と話されました。

温室効果ガス関連の研修については、KNPCからも協力・参加の意向表明がありました。今回はKPCグループ全体に関わることから、KPCをカウンターパートとしてすすめることで理解を得ました。

JCCPでは、研修の刷新にむけ委員会を設立し、鋭意検討中ですが、温室効果ガス研修の他に現在検討中の新規研修刷新プログラム案 (環境経営、最新石油技術、メンテナンス、計装等) の説明を行いました。KNPC側からは、各精製技術分野の専門家が出席し、下記のアドバイスがありました。

- KNPCでは階層別の研修を行っており、JCCPの研修も階層別の研修を実施してほしい (特に上級管理者、中級管理者等)
- 研修の内容については、技術項目だけではなく、研修参加者のキャリアについての配慮がほしい。(プロセス、メンテナンス、計装、電気等)
- ワークショップ、ケーススタディ、実技研修等、実践的な研修の時間を増やしてほしい。特に参加者の業務で担当するプロジェクト等を題材にするのは効果的である。
- 総花的な研修ではなく、KNPCの各部門のニーズに合わせて適宜テーマを絞り込んだ短期的な研修 (CPO, CPJ) が実践的である。
- 「カイゼン」等日本の特色を生かした研修を各分野で実施してほしい。

研修刷新プログラムについては、上記のアドバイスを生かし、カスタマイズド研修として実施予定です。また、クウェート以外の産油国石油会社とも協議を継続し、より効果的な研修刷新にむけて検討を継続していく予定です。



KNPC 本社 アブドラチームリーダー (左から2人目)

(2) オマーン

① 環境気候省

オマーンでは、環境気候省が温室効果ガス削減を推進していることから、JCCPとして新たに訪問を実施しました。同分野の専門家派遣カスタマイズド研修について、アルアジム気候問題担当局長（Mr. Ibrahim Ahmed Al Ajmi, Director General of Climate Affairs）の出席を得て面談を実施しました。

アルアジム氏より、「オマーンでは、温室効果ガス排出削減を推進し、国内の体制を整備してきた。石油産業は温室効果ガスの削減可能性が大きい分野であり、今後のJCCPの活動に期待している。特に日本の関連技術の研修実施は時宜を得たものである」との発言がありました。「JCCPの専門家派遣カスタマイズド研修は、石油産業が対象であることから石油ガス省が所管することになるが、環境気候省としても、講師を研修に派遣する等協力したい」との申し出がありました。今後も環境気候省とJCCP間で準備にむけ情報交換を実施していくこととなりました。

② 石油ガス省

オマーンの石油ガス省のアルヒラリ石油生産管理部長（Mr. Sultan Mohammed Al Hilali, Director of Regulating Oil Production）等と面談を実施しました。オマーンの石油ガス省は、同国の石油ガス産業の上流分野・下流分野およびその操業を所管していることから、JCCP研修部として初めて訪問を実施したものです。アルヒラリ氏は、「新規の石油産業の温室効果ガス削減に関する専門家派遣カスタマイズド研修について、石油・ガス産業の操業効率化の観点からも、JCCPと協力して進めたい」との意向でした。今後、石油ガス省とJCCP間で正式な文書の交換により、意向の確認を実施する予定です。

同研修の内容については、ガスの有効利用、省エネルギー、再生可能エネルギー等の関連技術やプロジェクト開拓方法、ファイナンス等についても研修を実施してほしいとの要望がありました。今後、石油ガス省とJCCP間で、具体的な進め方につき協議を進めていくこととなりました。



オマーン石油ガス省
アルヒラリ部長（左から3人目）

③ ORPC

ORPCの研修窓口である人事部門のヘッドのアルアウファイ氏（Mr. Said Suleiman Al Aofi, Head, Professional Development, Human Resource）と面談しました。ORPCは、オマーン製油所、ソハール製油所、ポリプロピレン、アロマの事業を統合し、6月末に合併会社となりました。

温室効果ガスに関する研修に関しては、ORPCからも、同研修に多くのスタッフを参加させたいとの意向を確認しました。

また、JCCPで検討中の研修刷新プログラムについては、アルアウファイ氏から、ワークショップ形式の積極的採用による実践的研修、上層部等の階層別研修、特定のテーマに絞った特別研修の導入等の要望がありました。今後、ORPCの各分野の専門家からもフィードバックをもらうこととなりました。

2. 総括

今回の訪問では、クウェート、オマーンの両国とも、日本における地震等の影響にも関わらず、JCCP研修の再開に期待しており、これまで長年の実績に基づく、産油国石油会社とJCCPとの信頼関係、協力関係の基盤を確認することができました。

また、温室効果ガス排出削減については、湾岸産油国が、重点施策として取り組みを開始していることから、専門家派遣カスタマイズド研修に対する高い関心を確認すると同時に、その準備にむけ協議を開始しました。

JCCP研修の刷新、新規プログラム提案については、両国関係者とも期待する声が多く、産油国にとって魅力的な新規プログラムの提案を求められている状況です。

近年、産油国側のニーズも多様化してきており、従来の研修窓口である人事部門に加えて、各事業部門との直接面談等による、研修ニーズの掘り起こしが重要となってきています。

また、産油国石油会社の人事研修部門においても、自社の研修プログラムが充実し、JCCPに対する期待内容も変化してきており、石油会社幹部候補を対象とした新規研修等の階層別研修のニーズが高まっています。

今後、産油国側のニーズの変化を把握し、そのニーズ変化に迅速に対応していくことが、産油国との協力関係の発展にとり重要な課題となってきていると思います。

（研修部 有井 哲夫）